



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社

コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 重光 碩

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 坂本 信治

TEL 03-3443-5551

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,887	25.3	196	—	179	—	90	—
22年3月期第2四半期	3,103	△37.7	△180	—	△188	—	△68	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	6.64	—
22年3月期第2四半期	△5.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期第2四半期	8,947	—	2,595	—	28.9	191.07
22年3月期	9,130	—	2,541	—	27.7	187.22

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,583百万円 22年3月期 2,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	10.5	280	—	210	—	150	233.3	11.09

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 14,090,400株 22年3月期 14,090,400株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 569,459株 22年3月期 568,484株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 13,521,498株 22年3月期2Q 13,521,916株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は発表日時点において入手した情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国を中心とするアジア向け輸出に支えられ回復基調にありましたが、依然としてデフレや厳しい雇用情勢が続いていることに加え、急激な円高の影響が懸念され先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主な需要先である自動車産業は、エコカー補助金等の経済対策により業績は回復したものの、補助金の打ち切り、海外経済の減速懸念、円高の進行等厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは積極的な販売活動を展開するとともに、経費の削減や生産の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は38億8千7百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は1億9千6百万円（前年同期は営業損失1億8千万円）、経常利益は1億7千9百万円（前年同期は経常損失1億8千8百万円）、四半期純利益は9千万円（前年同期は四半期純損失6千8百万円）となりました。

①事業の種類別セグメントの業績

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の売上高は、耐火物等が30億3千8百万円（売上高比率78.0%）と前年同四半期比27.5%増加し、営業利益は3億1千2百万円となりました。溶解炉・環境関連市場向け製品中心のエンジニアリングは7億2千5百万円（売上高比率18.6%）と前年同四半期比28.0%増加し、営業利益は2千5百万円となりました。不動産賃貸事業は1億3千1百万円（売上高比率3.4%）と前年同四半期比16.9%減少し、営業利益は7千6百万円となりました。

②事業の分野別業績

鋳造業界向けでは、自動車をはじめとする当社の主な需要先である輸送機械関連企業がエコカー補助金等の経済対策により業績が回復したことにより、売上高は20億9千8百万円（売上高比率54.0%）と前年同期比20.9%増加いたしました。

鉄鋼業界向けでは、鉄鋼生産が国内外における製造業向けの需要が堅調に推移したことにより、売上高は6億5千5百万円（売上高比率16.8%）と前年同期比30.6%増加いたしました。

溶解炉・環境関連市場向けでは、素形材関連産業の設備投資が徐々に回復しつつあり、焼却炉工事などの受注案件も獲得した結果、売上高は6億2千1百万円（売上高比率16.0%）と前年同期比21.2%増加いたしました。

海外向けでは、中国・東南アジア向け需要が拡大したことにより、売上高は3億8千1百万円（売上高比率9.8%）と前年同期比94.7%増加いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高は1億3千1百万円（売上高比率3.4%）と前年同期比16.9%減少いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比2千9百万円（0.5%）増加し、59億2百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比2億1千2百万円（6.5%）減少し、30億4千4百万円となりました。主なものは株価下落により投資有価証券が3千7百万円減少したこと及び繰延税金資産が4千6百万円減少したことによるものです。

これらの要因により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、全体で前連結会計年度末比1億8千3百万円（2.0%）減少し、89億4千7百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比6千3百万円（1.5%）増加し、42億4千9百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比3億円（12.5%）減少し、21億2百万円となりました。主なものは、長期借入金の返済によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比5千4百万円（2.1%）増加し、25億9千5百万円となりました。主なものは、時価下落によるその他有価証券評価差額金が2千3百万円減少しましたが、利益剰余金が7千6百万円増加したことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の27.7%から28.9%となりました。期末発行済株式数に基づく当第2四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の187.22円から191.07円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期までの連結業績は、売上高が期初予想より増加したものの、第3四半期以降につきましては、景気及び関連業界の業績が不透明であり、売上は減少するものと予想されます。

これにより、平成22年10月28日公表の固定資産の譲渡による固定資産売却益を特別利益におり込み、平成22年5月14日に公表した平成23年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

[通期連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	7,800	310	240	130	9 61
今回修正予想 (B)	7,500	280	210	150	11 09
増減額 (B-A)	△300	△30	△30	20	—
増減率 (%)	△3.8	△9.7	△12.5	15.4	—
前期実績	6,786	△75	△93	36	2 67

(参考)

[通期個別業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	7,400	260	200	100	7 40
今回修正予想 (B)	7,200	230	170	120	8 87
増減額 (B-A)	△200	△30	△30	20	—
増減率 (%)	△2.7	△11.5	△15.0	20.0	—
前期実績	6,425	△18	△42	46	3 43

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の変更

イ 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

ロ 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、特別損失が8,500千円増加し、税金等調整前四半期純利益が8,500千円減少しております。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。